



横浜市(株式会社 日立製作所が構築したシステム内で導入)

ServiceNowとデータ連携でデジタルプラットフォームを実現

ワークフロー機能の活用により予算・財務管理業務を効率化し、庁内業務のデジタル化を推進

横浜市は、人口約377万人を擁する全国最大規模の政令指定都市である。同市では、デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市を目指して「横浜DX戦略」を2022年に策定。「デジタル×デザイン」というコンセプトに基づき、各種申請・手続きの利便性の向上に加えて、その事務処理が担当部局内、および部局間を自動で流れる仕組みの構築を目指した。そこで、新たな予算・財務情報管理システムの導入を決定し、株式会社 日立製作所(以下、日立)がクラウドサービスのServiceNowを用いて構築。同システムでは、執行管理や資産管理、未収債権管理、契約管理、職員情報管理などの各システムとのデータ連携を前提としており、そこにデータ連携基盤として日立が「ASTERIA Warp」を導入。各業務システムの情報をServiceNowのワークフローへ連携することで、多大な手間を要していた予算見積もりや、事業局側での取りまとめ処理の大幅な効率化を実現した。

日立による導入背景

- 財務会計システムの再構築に伴い、予算編成、仮決算、執行状況管理等の一部機能の構築を日立製作所が受託
- 新システムをServiceNowで構築するにあたり、各業務システムは自治体内のセキュアなネットワーク環境に配置されており、総務省が定めるセキュリティ要件を満たしながら、ServiceNowとのデータ連携を実装する必要があった
- 各業務システムの改修量を極小化してコストを削減するため、文字コード変換、システム間のデータマッピング等を標準機能として搭載するEAI製品の導入を検討

日立による選定ポイント

- 専門的なスキルがなくてもGUIで容易に開発が可能なため、予定期間内でのServiceNowの開発、データ連携処理の構築、帳票開発を並行して実現できると期待できた
- 文字コード変換、ファイル分割、項目変換/マッピング機能などの多様な機能が標準で実装
- ServiceNowとの接続を用意に実現するアダプターが提供されており、開発効率向上および品質向上が期待できた

効果

- 複数のシステムを対象としたデータ連携処理を予定期間内に構築
- 予算編成に関する一連の業務がワークフロー化され、政策に基づく事業への予算の落とし込み、各現場における予算の見積りや財政局での編成作業といった各業務に要する時間を大幅に短縮
- 各システムへの重複入力や人手による作業が大幅に削減され、業務全体の効率化を実現。支払い処理の遅延も防止

システム概要

予算・財務情報管理システム(日立が構築)



日立の開発担当者のひと言

今回のプロジェクトは、連携先となるシステムの多くが同時並行で開発されていたため、プロジェクト開始時点で開発対象のデータ連携機能の要件が確定していないほか、プロジェクトの途中で追加・変更等が発生しましたが、ASTERIA Warpの開発に特別なスキルが必要なかったことから、アジャイル開発メンバーが他機能の開発と兼務しながら、アジャイルの予定工数内で顧客要件となる機能を実装することができました。また、ServiceNowのアダプターは全てのデータ連携をREST-API(https)通信により実現するため、総務省が定めるセキュリティ要件を満たすことができたことも成果のひとつです。

User Profile

株式会社 日立製作所
公共システム営業統括本部

所在地: 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

会社概要: IT、エネルギー、インフラなど幅広い分野で社会イノベーションを推進している

業種: 情報通信業

URL: <https://www.hitachi.co.jp/public-it-inq>